

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 上屋・保管ヤード事業	1,593,048	1,621,375	1,647,000	1,651,211	1,647,888	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	58.8%	60.3%	61.1%	60.2%	59.5%	
② 埠頭運営事業	720,060	701,607	685,000	714,676	702,729	港湾運営会社運営業務
全事業合計に占める割合	26.6%	26.1%	25.4%	26.1%	25.4%	
③ 青果事業	317,620	286,827	284,500	295,117	292,384	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	11.7%	10.7%	10.5%	10.8%	10.6%	
④ 売電事業	70,456	70,738	72,000	70,255	68,288	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	2.6%	2.6%	2.7%	2.6%	2.5%	
⑤ 緑地運営事業	0	0	0	1,450	49,400	泉大津フェニックスの管理運営
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	
⑥ 営業雑収	8,038	8,261	8,500	8,698	8,652	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	2,709,222	2,688,808	2,697,000	2,741,407	2,769,341	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①上屋・保管ヤード事業	(1)上屋の賃貸	19棟	19棟	19棟	
	(2)助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	3.3ha	
	(3)夕凧ストックヤードの賃貸	52.1ha	49.7ha	49.9ha	
	(4)シャーシプールの賃貸	2.4ha	2.4ha	2.4ha	
②埠頭運営事業	(1)岸壁、荷捌地等の賃貸	45.7ha	45.7ha	45.7ha	
③青果事業	(1)定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	4棟18室	
	(2)燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	3棟13室	
④売電事業	(1)太陽光発電による売電	1,760kw	1,760kw	1,760kw	
⑤緑地運営事業	(1)多目的緑地の賃貸	—	9.7ha	9.7ha	
	(2)多目的広場の賃貸	—	9.6ha	9.6ha	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	11,857	13,924	3,894	10,030	
(内訳) 堺泉北港助松地区測量業務 (随契)	0	11,857	0	0	0	
(内訳) 堺泉北港の埠頭再編に係る事業者の移転に伴う物件調査業務 (随契)	0	0	13,924	3,894	10,030	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	22,780	25,678	30,992	20,397	30,992	
(内訳) 府営上屋電気料金等 (負担金)	20,336	20,934	30,992	20,397	30,992	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金等
(内訳) 特高受電設備更新事業 (負担金)	2,444	4,744	0	0	0	特高受電設備更新事業の府負担金
合 計	22,780	37,535	44,916	24,291	41,022	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,253,480	5,464,925	5,776,747	311,822	(現金預金)
	流動資産	2,937,379	3,071,733	3,375,503	303,770	現金預金の減少については、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(591,000千円)があった一方で、設備投資や資産運用等に伴う投資活動によるキャッシュフローの減(603,000千円)及び借入金返済や株主配当金支払いに伴う財務活動によるキャッシュフローの減(70,000千円)があったことによるものである。
	現金預金	2,316,658	2,468,811	2,387,096	△ 81,715	
	未収金	87,563	77,710	84,506	6,796	
	その他流動資産	533,158	525,212	903,902	378,690	
	固定資産	2,316,101	2,393,193	2,401,243	8,050	(その他流動資産)
	有形固定資産	1,500,031	1,487,246	1,647,472	160,226	その他流動資産の増加については、令和6年度に償還予定の大阪府グループファイナンスを固定資産より振替計上したことによる増(470,000千円)が主な要因である。
	無形固定資産	704	2,142	4,806	2,664	
	その他固定資産	815,366	903,805	748,965	△ 154,840	
	負債合計	1,062,778	994,495	959,823	△ 34,672	(有形固定資産)
	流動負債	395,735	382,561	389,192	6,631	有形固定資産の増加については、ストラドルキャリア(120,000千円)等の設備投資による増が主な要因である。
	短期借入金	45,000	45,000	45,000	0	
	未払金	218,757	186,443	197,803	11,360	
	その他流動負債	131,979	151,118	146,389	△ 4,729	(その他固定資産)
固定負債	667,042	611,934	570,631	△ 41,303	その他固定資産の減少については、大阪府グループファイナンスの新たな運用による増(313,000千円)があった一方で、令和6年度に償還される同グループファイナンスを流動資産へ振替計上したことによる減(470,000千円)が主な要因である。	
長期借入金	225,000	180,000	135,000	△ 45,000		
各種引当金	5,915	8,636	12,289	3,653		
その他固定負債	436,127	423,297	423,342	45		
資本合計	4,190,703	4,470,431	4,816,923	346,492		
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
剰余金	4,090,703	4,370,431	4,716,923	346,492		

損益計算書	売上高	2,709,222	2,688,808	2,741,407	52,599	(売上高)
	売上原価	0	0	0	0	売上高の増加については、青果事業において、燻蒸回数増加等による増(8,300千円)、並びに埠頭運営事業においてはコンテナ貨物、コンテナ船が増加したことによる各使用料の増(13,000千円)、夕風9期、11期ヤードの拡張によるストックヤード賃料の増(30,000千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	2,167,696	2,232,672	2,192,853	△ 39,819	
	営業利益(損失)	541,527	456,136	548,554	92,418	(販売費及び一般管理費)
	営業外収益	1,989	2,325	9,013	6,688	販売費及び一般管理費の減少については、人員増による人件費の増(31,000千円)があった一方で、減価償却費が減(69,000千円)となったことが主な要因である。
	営業外費用	2,198	1,943	1,721	△ 222	
	経常利益(損失)	541,318	456,518	555,846	99,328	(特別利益)
	特別利益	0	1,217	17,645	16,428	特別利益については、エアシェルター設置に伴う国庫補助金(14,400千円)が主な要因である。
	特別損失	0	0	15,271	15,271	
	法人税等	186,611	158,007	186,727	28,720	(特別損失)
	特別損失	0	0	15,271	15,271	特別損失については、エアシェルター設置に伴う国庫補助金(14,400千円)を国庫補助金圧縮損として計上したことが主な要因である。
当期利益(損失)	354,707	299,728	371,493	71,765		
繰越利益剰余金	3,059,703	3,339,431	3,685,923	346,492		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	18,873	19,838	20,177	339	(職員人件費) 職員人件費の増加については、プロパー職員を4名増員したことが 主な要因である。
職員人件費	165,229	173,726	198,530	24,804	
退職給付費用	11,082	2,721	3,653	932	(減価償却費) 減価償却費の減少については、大阪府より有償譲渡された上屋19 棟の減価償却が完了したことが主な要因である。
減価償却費	312,501	301,156	231,763	△ 69,393	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	7.2%	7.3%	8.1%	0.8%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、有価証券の増 (370,000千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	80.0%	83.0%	80.0%	-3.0%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	6.8%	5.5%	6.4%	0.9%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	23.27	24.39	25.29	0.90	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	20.0%	17.0%	20.3%	3.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	742.3%	802.9%	867.3%	64.4%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	5.1%	4.1%	3.1%	-1.0%pt	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	3,375,503,264	I 流 動 負 債	389,191,982
現金預金	2,387,095,774	未払金	74,727,060
営業未収入金	84,505,731	預り金	4,424,946
有価証券	870,000,000	未払法人税等	116,545,200
貯蔵品	3,441,535	未払消費税	6,531,000
未収入金	19,556	1年以内返済長期借入金	45,000,000
未収還付消費税等	13,307,700	賞与引当金	11,358,120
立替金	1,482,742	仮受金	3,895,102
前払費用	16,162,806	前受金	126,710,554
貸倒引当金	-512,580		
II 固 定 資 産	2,401,243,441	II 固 定 負 債	570,631,346
1 有 形 固 定 資 産	1,647,472,202	長期借入金	135,000,000
建物	889,072,966	受入敷金保証金	423,342,472
構築物	252,663,576	退職給付引当金	12,288,874
機械装置	473,293,899	負 債 計	959,823,328
船舶	1		
車両運搬具	4,905,799	(純 資 産 の 部)	
器具備品	5,447,961	I 株 主 資 本	100,000,000
建設仮勘定	22,088,000	資 本	100,000,000
2 無 形 固 定 資 産	4,805,922	II 利 益 剰 余 金	4,716,923,377
電話加入権	429,171	利益準備金	25,000,000
ソフトウェア	1,228,200	その他利益準備金	1,006,000,000
電気ガス供給施設利用権	3,148,551	別途積立金	1,000,000,000
		配当平均積立金	6,000,000
3 投 資 そ の 他 の 資 産	748,965,317	繰越利益剰余金	3,685,923,377
投資有価証券	713,000,000		
差入敷金保証金	9,925,520	純 資 産 の 部 合 計	4,816,923,377
長期前払費用	5,645,359		
保険積立金	796,578		
繰延税金資産	19,597,860		
合 計	5,776,746,705	合 計	5,776,746,705

損益計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 営業収益	2,741,407,033
II 営業費及び一般管理費	2,192,852,655
営 業 利 益	548,554,378
III 営業外収益	9,012,520
受取利息	2,185,754
雑収入	6,826,766
IV 営業外費用	1,721,237
支払利息	1,459,376
雑損失	261,861
経 常 利 益	555,845,661
V 特別利益	17,645,000
国庫補助金収入	14,400,000
その他特別利益	3,245,000
VI 特別損失	15,271,311
固定資産廃棄損	871,311
国庫補助金圧縮損	14,400,000
税 引 前 当 期 純 利 益	558,219,350
法人税、住民税及び事業税	194,433,341
法 人 税 等 調 整 額	7,706,653
当 期 純 利 益	371,492,662

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.6	95.0	96.6	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	54.0	57.9	55.4	25	8	8/25 【32%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 売上高の拡大	売上高	千円	2,688,808	2,697,000	2,741,407	10	10	35/35 【100%】
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	17.0	17.8	20.0	15	15	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	4,470,431	4,731,991	4,816,923	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○弊社は大阪港湾局と緊密な連携を保ちながら、堺泉北港の港湾運営会社として、同港のさらなる利便性・機能向上を図ってきた ○経営評価における目標設定(5項目)における自社評価は次のとおり</p> <p>[1. 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上] <ul style="list-style-type: none"> ・円安等の影響により中古車輸出需要の増加 ・神戸港発着の国際フィーダー貨物が大幅な増加 ・コンテナ船の寄港やコンテナ取扱数が堅調に推移 ⇒以上のことが主な要因で目標稼働率を上回る結果となった</p> <p>[2. 中古自動車輸出拠点としての機能強化] <ul style="list-style-type: none"> ・上記の中古自動車需要に伴い、新たなストックヤード(9期、11期)の供用開始はしたものの、当初予定していた整備予定地が、国直轄工事のヤードとして使用したことが理由で目標値を下回る結果となった ⇒引き続き、国直轄工事の進捗状況を注視しながら、利用者ニーズに応えるべく、順次ヤード整備を行っていく</p> <p>[3. 売上高の拡大] <ul style="list-style-type: none"> ・堺青果センターにおける輸入青果物の総取扱量は前年より減少したものの、燻蒸貨物が大幅に増加 ・上記のとおりコンテナ船の寄港数やコンテナの取扱数が増加 ⇒以上のことが主な要因で目標値を上回る結果となった</p> <p>[4. 効率的な経営]及び[5. 純資産額の拡充] <ul style="list-style-type: none"> ・営業経費の抑制及び台風などの自然災害による突発的な費用計上もなかったため、目標値を上回る結果となった </p>	83

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重要目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」については、円安等の影響による中古車輸出需要の高まりから、令和4年度に引き続きRORO船の荷捌地利用が堅調であったことなどにより目標を達成しており、府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社としての当該法人の役割を果たしている。 <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中古自動車輸出拠点としての機能強化」については、整備予定地が国直轄工事に使用された影響で目標を達成できなかった。上記は法人の営業努力等では対処できない外的要因であるが、引き続き大阪港湾局をはじめ関係箇所と協議を継続し、ヤード整備を図られたい。 <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての項目で目標を達成しており、安定的な経営が行われている。また老朽化したストラドルキャリアを更新するなどの経営資源への投資を行い、港の利便性・機能性の向上に努めている。 引き続き安定的な経営を維持し、堺泉北港の港湾運営会社の役割等を存分に発揮し、効率的な事業運営により堺泉北港のさらなる利便性・機能性の向上に努められたい。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中古車ストックヤード整備面積」については、国直轄工事や埠頭再編の影響を受け目標値に届かなかったものの、最重要目標の「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」をはじめ、財務・効率性に関する指標など、その他の指標はすべて達成しており、安定的な経営を行っていることは評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに開始した緑地運営事業をはじめ、関係団体との緊密な連携のもと行っている港湾情報の共同発信やフェリー振興等、港の賑わいづくりに資する取組みを引き続き推進すること。 ・令和6年度からの新たな中期経営計画に基づき、利用者サービスの向上や収益性の向上を図り、引き続き、安定的な経営基盤の確保・維持に努めること。 	<p>83</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす ・経営統合を見据え、法人としての収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾（株）との統合を目指す。

■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

基本方針

1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- ・主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
- ・内貿機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外貿とのネットワークの利便性を高める。
- ・老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- ・民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

2 収益の確保、効率的な経営

- ・堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、剰余金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上高の拡大を図る。
- ・事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- ・業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率
【96.6% (R5実績) → 96.6% (R8)】

② 中古自動車輸出拠点としての機能強化

- ・中古車ストックヤード整備面積
【55.4ha (R5実績) → 58.9ha (R8)】

③ 売上高の拡大

- ・売上高
【2,741百万円 (R5実績) → 2,897百万円 (R8)】

④ 効率的な経営

- ・売上高営業利益率
【20.0% (R5実績) → 12.0% (R8)】

⑤ 純資産額の拡充

- ・純資産額
【4,817百万円 (R5実績) → 5,402百万円 (R8)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷ (埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.6	96.6	96.6	40	96.6
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。民の視点で利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を最重点戦略目標に設定した。</p> <p>なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、助松埠頭や汐見埠頭などの埠頭において当社が所有する「埠頭上屋」及び港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。</p>						<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 中古車輸出機能の強化 <ol style="list-style-type: none"> 関連施設用地の使用料50%減免などにより、検査施設やフォスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 主力のニュージーランド向け輸出の検査の厳格化や今後輸出拡大を目指すオーストラリア向け輸出の検査にも対応した中古車の熟くん蒸施設の整備・誘致を支援 新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 夕風保管ヤードの拡張整備 タグマスター導入に向けた検討 ポートセールスなどの積極的な営業活動 <ol style="list-style-type: none"> 自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) 海外プロモーションの実施 等 独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 <ul style="list-style-type: none"> 船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分に対し、岸壁使用料等を最大75%減額 不足する荷捌地を効率的に運営した利用者への利用料減免 物流2024年問題を踏まえ、内航RORO・フェリー活性化のためのプロモーション活動 質の高い利用者サービスの提供 <ol style="list-style-type: none"> 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 良好な施設の維持管理 <ol style="list-style-type: none"> 日々の点検・巡視業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ 利用者との対話から施設不具合発生時は即日着手を基本に迅速な対応に努める <p>【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装・老朽シャッターの取り換え ・電気・消防施設等の点検整備 等</p> <p>【荷捌地】・舗装補修・荷役機械等の点検・補修 等</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設の改良・機能高度化 利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める <p>【埠頭上屋】・上屋周辺支障樹木伐採 等</p> <p>【荷捌地】・荷役機械(ストラドルキャリア)の更新(1台) ・既存の荷役機械の適正管理 ・利用者要望に応じ、検査施設、フォスタジオの設置 ・港湾施設遠隔監視システムの増設(カメラ設置) ・コンテナ搬入時のゲート利用改善に資する施設改良 ・大型建設機械に対応した施設改良 等</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 埠頭上屋・荷捌地の利用率は国内外の様々な外的要因により減少が危惧される。 →外的要因の具体例としては、近年の急激な為替変動をはじめとする世界経済、ロシアのウクライナ侵攻などの世界情勢、資源高に伴う輸送コストの高騰、国外における港湾作業に係るコスト増、物流2024年問題、新型コロナウイルス感染症のような突発的な事象の発生、また中古車輸出を主力とする堺泉北港では中古車相場高騰の影響などが挙げられる。 働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力不足による施設返却。 業務量増加に伴う社員数の増加に対応した組織体制の強化。 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 船社や荷主、港運事業者など多方面な業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動。 老朽化が進む埠頭上屋の計画的な補修、改修の継続実施。 社員一人ひとりの意識改革を図り、港の管理運営を担う、人材育成に取り組む。 						
活動方針	<p>【埠頭上屋・荷捌地の利用率向上の方針】</p> <p>上屋や荷捌地の利用率は国内外の経済状況(為替、金利、景気等)や世界情勢、また会社方針など様々な要因により変動するものであるが、下記取組みを行うとともに積極的な営業活動を行うことにより利用率の維持・拡大に努める。</p> <p>①埠頭上屋賃貸</p> <ul style="list-style-type: none"> 景気や世界情勢等の影響を受けやすい貨物を扱う上屋については、顧客ニーズに対して的確な対応を行い利用率の維持に努めるとともに、万が一施設の返却があった際に迅速に対応できるよう日頃から新規顧客の獲得に向けて上屋需要などの情報収集や営業活動を行う。併せて既存上屋内の貨物保管状況も逐次把握しておく。 上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を継続的に実施する。 上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 既存上屋と併せ、公的上屋の一元的管理により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 <p>②荷捌地運営</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物については、外内貨物の維持・拡大(新規貨物獲得)、新たなサービスの提供(ストラドルキャリアの更新(1台)等)、ポートセールスの強化などにより、コンテナヤードの利用率の維持・向上に取り組む。また、コンテナヤードと中古車ヤードの利用者要望に応じて柔軟な貸付を行う。 中古車輸出拠点の機能強化に向け、中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検査制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応する。 船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確な対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	54.0	55.4	55.6	25	58.9	・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 売上高の拡大	売上高	百万円	2,689	2,741	2,769	10	2,897	<ul style="list-style-type: none"> ・埠頭運営事業(港湾運営会社)は、稼働率の向上に向け、新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、物流2024年問題を踏まえ、内航RORO・フェリー活性化のためのプロモーション活動を行っていく。 ・中古車保管ヤードは、埠頭再編に向けた保管ヤードを拡張・整備するとともに、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致に向けた取組みを進める。 ・青果事業における荷受業者などと連携した、輸入青果物の集貨活動の推進を継続。コールドチェーンの確保を図るため、R4年度施設整備し、R5年度に供用開始した堺青果センター第2定温上屋のエア・シェルター2基を貨物誘致材料として輸出貨物を含めた新商材の集貨に向けた取組みを積極的に行う。また、「産直港湾」の認定を活かし、セミナーや商談などの場を通じ、本取組みを発信するなど、農産物の更なる輸出拡大を図る取組みも推進する。 ・上屋賃貸事業は、計画的な修繕・改善及びサービスの向上により、稼働率の維持に努め、売電事業は、太陽光発電を安定的に稼働し、環境負荷の低減に努める。 ・緑地運営事業は、地元市との連携による泉大津フェニックスの活用向上を図っていくとともに、既存に加え、新しいステークホルダーの参画やこれまで実施のない期間におけるイベントの誘致を図るなど、年間を通じた活用となるよう進めていく。
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	17.0	20.0	14.0	15	12.0	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や大阪港と連携したポートセールスを実施することにより営業活動を強化し、利用者ニーズに応える施設の整備や新たな機械の導入により、新規航路、新規企業の拡大を図る。 ・老朽化した施設の計画的な改修や修繕を行うことで顧客満足度の向上を図るほか、上屋の再編整備についても積極的に推進する。 ・埠頭再編を推進するため、ヤードの拡張整備への投資を行う。 ・新たな緑地運営事業には初期投資も見込まれるが、地元市と連携した港湾地域の賑わい空間を形成し、年間を通じたイベントの誘致を図り、収益の向上を図る。 ・また、経費については効率的、効果的な経費のコスト削減を行い、10%以上の利益率を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	百万円	4,470	4,817	4,972	10	5,402	<ul style="list-style-type: none"> ・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的・継続的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値